

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準

全国社会福祉協議会	事業主負担 本俸の11.0%
秋田県民間社会事業福利協会	事業主負担 本俸の3.5%

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	88,806,149	0	0	88,806,149
小 計	88,806,149	0	0	88,806,149
特定資産				
退職給付引当資産	36,291,148	3,480,918	2,078,347	37,693,719
車両運搬具	727,948	0	295,329	432,619
什器備品	45,281	0	22,641	22,640
小 計	37,064,377	3,480,918	2,396,317	38,148,978
合 計	125,870,526	3,480,918	2,396,317	126,955,127

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
定期預金	88,806,149	(88,806,149)	(0)	—
小 計	88,806,149	(88,806,149)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	37,693,719	—	—	(37,693,719)
車両運搬具	432,619	(432,619)	(0)	—
什器備品	22,640	(22,640)	(0)	—
小 計	38,148,978	(455,259)	(0)	(37,693,719)
合 計	126,955,127	(89,261,408)	(0)	(37,693,719)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具(特定資産)			
福祉車両 日産セレナ	3,420,885	3,030,244	390,641
車いす レボ	253,099	211,121	41,978
合 計	3,673,984	3,241,365	432,619

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(特定資産)			
アザラシ型メンタルコミットロボット パロ	378,000	355,360	22,640
合 計	378,000	355,360	22,640

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(その他の固定資産)			
16ミリ映写機	465,972	465,971	1
スライド映写機一式	385,220	385,219	1
ポータブルワイヤレスマイク一式	203,116	203,115	1
ユニカールスタンダードセット	241,638	241,637	1
コレクター ライオンLC-200	493,500	493,499	1
ユニカールスタンダードセット	288,750	288,749	1
プロジェクター シャープXV-N1500	819,000	818,999	1
エルモビジュアルプレゼンター(OHP)	305,000	304,999	1
複式移動棚、単式移動棚、単式固定棚	381,000	293,716	87,284
PCA公益法人会計ソフト	419,000	418,999	1
顧客名簿管理ソフト	280,000	279,999	1
合 計	4,282,196	4,194,902	87,294

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権(その他の固定資産)			
018-829-4165ほか11回線	783,720	0	783,720
合 計	783,720	0	783,720

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	秋田県					
高齢者元気アップ支援事業補助金		0	18,230,533	18,230,533	0	—
地域支援事業支え合い活動推進事業補助金		0	1,930,261	1,930,261	0	—
訪問介護員人材養成基本研修事業補助金		0	1,897,594	1,897,594	0	—
地域包括ケア構築住環境整備事業補助金		0	362,000	362,000	0	—
介護支援専門員実務従事者基礎研修事業補助金		0	831,000	831,000	0	—
介護支援専門員専門研修事業補助金		0	668,000	668,000	0	—
受託金	秋田県					
高齢者総合相談・生活支援センター運営事業受託金		0	15,118,310	15,118,310	0	—
認知症コールセンター運営事業受託金		0	3,257,988	3,257,988	0	—
相談業務スーパーバイズ事業受託金		0	1,477,714	1,477,714	0	—
地域ケア・マネジメント支援機能強化事業受託金		0	959,018	959,018	0	—
新しい総合事業取組支援事業受託金		0	4,390,638	4,390,638	0	—
介護職員等研修事業受託金		0	568,664	568,664	0	—
介護職員等によるたん吸引等研修事業受託金		0	33,067,000	33,067,000	0	—
主任介護支援専門員研修事業受託金		0	1,115,640	1,115,640	0	—
介護支援専門員再研修事業受託金		0	487,080	487,080	0	—
介護サービス情報の公表事業受託金		0	21,211,000	21,211,000	0	—
地域密着型サービス外部評価調査員養成研修事業受託金		0	108,000	108,000	0	—
合 計		0	105,680,440	105,680,440	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	317,970
合 計	317,970

7 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金				
全社協退職積立金	27,921,110	2,659,920	1,288,360	29,292,670
福利協会退職積立金	7,988,457	820,998	408,406	8,401,049
退職給付積立金	381,581		381,581	0
合 計	36,291,148	3,480,918	2,078,347	37,693,719

※ 福利協会事業主負担掛金台帳8,480,319円、福利協会退職積立金期末残高8,401,049円の差額79,270円については、職員の育児休暇による個人負担分である。